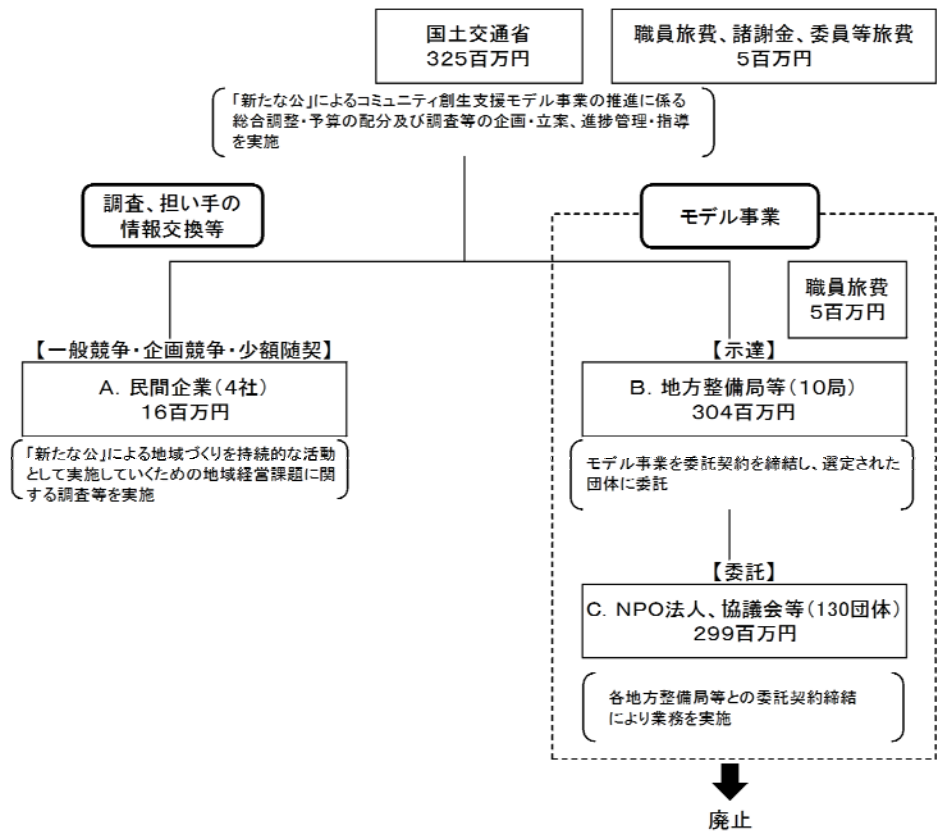


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	「新たな公」によるコミュニティ創生支援		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局	国土計画局		担当課室	広域地方整備政策課	課長 渋谷 和久	
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	国土形成計画全国計画(H20年7月4日閣議決定) 国土形成計画広域地方計画(H21年8月4日大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土形成計画が掲げる「新たな公」による地域づくりの全国展開を促し、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図るため、高齢化等によりコミュニティ機能が低下している集落等において、住民、地域団体、NPO等の多様な主体が協働し、地域の伝統・文化等の埋もれゆく地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施。国として検討することが必要な施策を抽出する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①「新たな公」によりコミュニティを創生しようとする活動を民間団体から募集・選定し、モデル的に実施。 ②「持続的な地域活動における経営課題に関する調査」を実施。 ③平成20年度実施のモデル事業により蓄積されたノウハウを共有するため、ブロック単位での報告会を実施。					
実施状況	【平成20年度】 応募のあった357件のうち、97件を採択し、各地方整備局等と各団体において委託契約を締結の上、事業を実施。 【平成21年度】 ①応募のあった176件のうち、132件(うち2件は辞退)を採択し、各地方整備局等と各団体において委託契約を締結の上、事業を実施。 ②モデル事業の事例を対象として、「新たな公」による地域づくりを持続的な活動として実施していくための地域経営課題について、アンケート・ヒアリング等による調査を実施して、現状把握するとともに調査結果の分析及び課題抽出を実施。 ③21年12月～22年2月の期間に全国9ブロックで、報告会を開催し、「新たな公」主体相互の意見や情報・課題の交換を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		300	338	33	
	執行額		279	325		
	執行率		93.1%	96.4%		
	総事業費(執行ベース)		-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	・モデル事業の実施方針について、外部有識者委員会の検討をふまえて設定。 ・モデル事業の応募案件について、上記委員会の審査をふまえて選定。 ・モデル事業の実施にあたっては、事業実施団体から契約を締結した各地方整備局等に定期的に事業の進行状況について報告を行うこととしており、予算が目的に沿って、効果的に使われていることを確認している。 なお、本事業により得られた知見を活用し、「新しい公共」の活動環境整備のための制度や施策に反映させている。				
	見直しの 余地	平成21年度の行政刷新会議における事業仕分けの結果 ①一度調査のとりまとめとしての今までの総括をして、在り方を検討してもらいたい。 ②よって、予算要求の縮減、9割の縮減を結論とする。 に基づき、NPO法人、協議会等に調査を委託するいわゆるモデル事業としての執行は行わず、制度的枠組の検討のため国が実施する調査にのみ焦点を当てて実施する。				
予算 チーム 監視 の 所 見 率 化						
補 記	【予算科目】 ・076 国土形成推進費 ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 4百万円 0.9百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 12百万円 9百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 3百万円 1百万円 ・95016-2123-09 国土形成推進調査費 319百万円 314百万円 【平成21年度事業仕分け評価結果】 ・予算要求の縮減(9割を縮減)。「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 「一度調査の取りまとめとして今までの総括をして、在り方を検討してもらいたい。よって、当ワーキンググループとしては、予算要求の縮減、9割の縮減を結論とした。」					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



A.(株)価値総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	持続的な地域活動における経営課題に関する調査	10			
計		10	計		0
B.関東地方整備局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業	54			
計		54	計		0
C.特定非営利活動法人 ひたちNPOセンター・with you			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	市民発・地域資源ネットによる耕作放棄地の利活用事業(直接人件費、謝金、旅費、事務経費)	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

A.民間企業(4社) 16百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)価値総合研究所	10
2	(株)ジオスケープ	6
3	(株)カルテック	0.16
4	(株)IPパートナーズ	0.02
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.NPO法人、協議会等(130団体) 299百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	豊浦町ふるさとづくり地域協議会	3
2	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター	3
3	特定非営利活動法人 水守の郷・セケ宿	3
4	特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン倶楽部	3
5	特定非営利活動法人 輪島土蔵文化研究会	3
6	特定非営利活動法人 ひたちNPOセンター・with you	3
7	特定非営利活動法人 えがおつなげて	3
8	色川百姓養成塾	3
9	社団法人 高知県自治研究センター	3
10	特定非営利活動法人 木の家だいすきの会	3

B.地方整備局等(10局) 304百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	54
2	近畿地方整備局	45
3	九州地方整備局	44
4	東北地方整備局	33
5	中部地方整備局	29
6	中国地方整備局	27
7	北陸地方整備局	23
8	北海道開発局	21
9	四国地方整備局	17
10	沖縄総合事務局	5

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		